

鉄道駅の利用状況調査に関する昔、今、未来

京都大学大学院情報学研究科 佐藤 彰洋

鉄道駅の利用状況に関する統計資料は様々な利用の可能性が考えられる。例えば、鉄道事業者であれば鉄道路線の運行計画やマーケティング、周辺開発計画、自治体では災害時の避難計画や駅周辺の開発計画、鉄道事業者以外では駅周辺の出店計画やオフィスの設置計画などである。しかしながら、これらの鉄道駅周辺の利用状況に関する統計資料は、駅という存在が鉄道事業者のみならず周辺の自治体にも強く関係することから、異なる主体が駅の利用状況に関する統計資料を作成し公表している。そのため、統計公表時のフォーマットや公表項目にぶれが大きいなどの問題がある。

本講演では、過去から現在に至る鉄道駅周辺の利用状況調査がどのような形で公表され、変遷しつつ今に至っているかについて、統計史の観点から述べるとともに、現在の駅利用状況の公表方法がどのようになされているかについて報告する。また、都道府県統計年書に断片的に存在する鉄道駅の利用状況調査の結果を相互に接続することにより、国内の駅乗降客数に関する統計を独自に作成した。この駅乗降客数に関する統計から、総務省統計局国勢調査 3 次地域メッシュから推計される駅周辺の人口と鉄道駅の乗降客数との間にどのような相関関係が存在するかについて調べた結果について述べる。最後に、これら2つの分析から駅乗降客数に関する統計の利活用の可能性と問題点について言及する。

国土交通省が保管する明治 39 年度官設鉄道整備事業の状況報告書を見ると、帝国鉄道局総裁平井春二郎が逓信大臣山形伊三郎にあてた事業報告の中に、鉄道駅の乗降客数に関する統計資料が含まれている。さらに、これより前の明治 33 年度鉄道作業局報告書には、官製鉄道のすべての駅に対して、年間の乗車客数と降車客数が報告されていたことが確認できる資料が存在する。特に、明治 33 年度鉄道作業局報告書には、各駅停車上間通過及発着旅客一覧表ならびに各停車場間通過及発着貨物一覧表と題されるダイアグラムが存在している。すなわち、駅乗降客数の統計に関しては、官製事業であった当時、全ての駅について利用状況の把握が国の制度（業務報告）として存在していたことが理解される。

現在、駅の利用状況については都道府県統計書（統計書、県勢要覧、統計年報）と鉄道事業者の社会的責任(CSR)に見つけることができる。しかし、公表方法は、上述の明治 40 年当時帝国鉄道局が集計していた、駅ごとで、上下線を分けての乗車数と降車数を公表する統一された形式ではない。都道府県統計書は、自治体の自主性により編集・発行されているものであり、特段、国からの指導等に基づくものではなく、地方自治体と鉄道事業者を横断的に所管する省庁・部署はない。鉄道駅の利用状況については、現在、調査方法、調査対象、公表方法、公表区分については都道府県統計書内においていくつかのバリエーションが存在しており、また、都道府県統計書間で公表度合いおよび公表方法、駅の網羅性についてばらつきが存在していることが分かった。今後の課題として、異なる分野で異なる形式で公表がなされている鉄道駅の利用に関する統計を連結分析するための方式の検討が挙げられる。